今後の財政収支見通しについて
（平成30年2月再試算）

総務･政策･企業常任委員会 資料9
平成30年（2018年）3月9日
総務部財政課

1 前回（平成29年6月）の財政収支見通しからの状況変化

（1）平成30年度当初予算編成に向けた「一歩踏み込んだ行財政改革」の取組

①歳入確保対策の強力な推進　＋639百万円
（資産の売却 +510.2百万円、寄附の獲得 +6百万円、広告事業 +3.9百万円　ほか）

②歳出削減の検討　▲864百万円
（既存事業の見直し ▲638百万円、公共施設の老朽化対策 ▲226百万円）

（2）平成30年度地方財政対策の決定等

国の平成30年度地方財政対策においては、地方の一般財源総額は前年度とほぼ同水準の62.1兆円とされた。また、歳出では、公共施設等の老朽化対策経費や社会保障関係の地方単独事業費の拡充が図られる一方、危機管理モードから平常モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠が廃止された。

	H30年度	H29年度	増　減
一般財源総額 （水準超経費を除く）	62兆1,159億円 （60兆2,759億円）	62兆　803億円 （60兆2,703億円）	＋ 356億円 （＋　56億円）
うち地方税	39兆4,294億円	39兆　663億円	＋3,631億円
うち地方交付税	16兆　85億円	16兆3,298億円	▲3,213億円
うち臨時財政対策債	3兆9,865億円	4兆　452億円	▲　587億円

（3）大規模事業等の検討

前回の財政収支見通しにおいて試算から除いた大規模事業等について方針等を決定

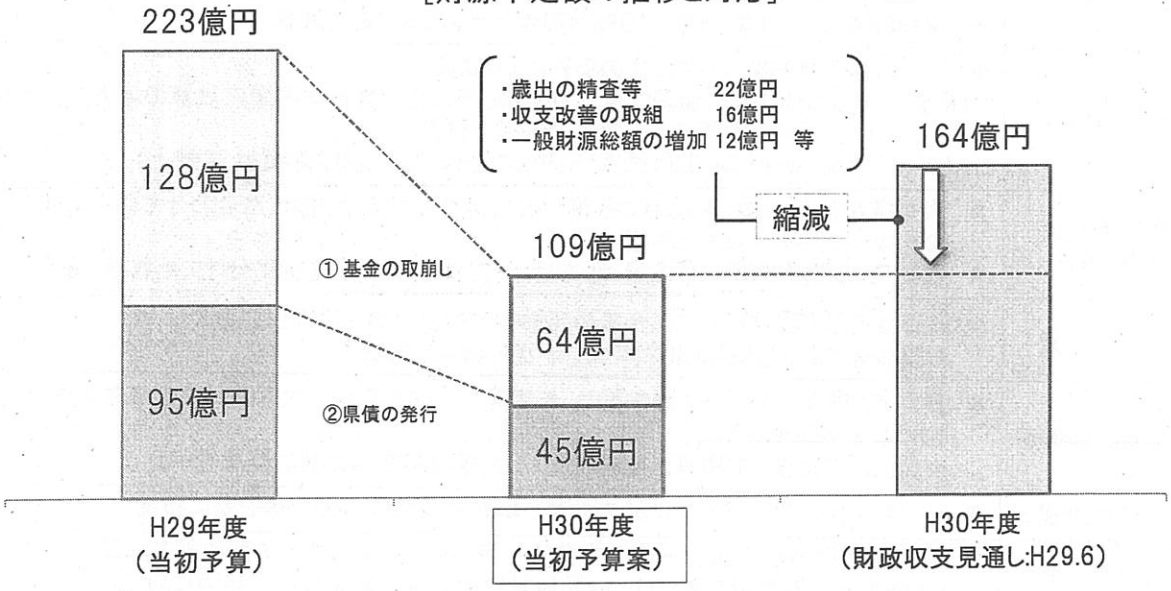
（4）平成30年度当初予算案の決定

一般会計予算　5,369億円　（H29年度　5,343億円　+0.5%）

⇒　平成30年度予算編成に向けて、早い段階から収支改善の検討を全庁的に進めるとともに、編成過程において、一層の歳入確保、歳出削減を図った上で、なお、解消できなかった財源不足額（109億円）については、以下により対応

①財源調整的な基金の取崩し 64億円（財政調整基金42億円、県債管理基金22億円）
②財源調整的な県債の発行　45億円（行政改革推進債45億円）

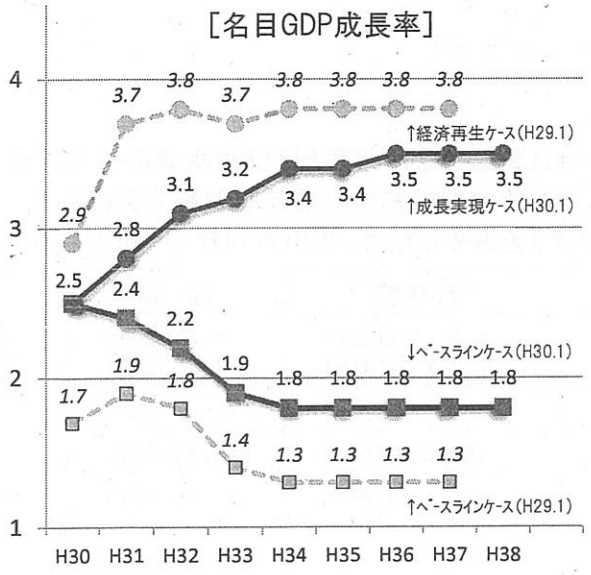
［財源不足額の推移と対応］

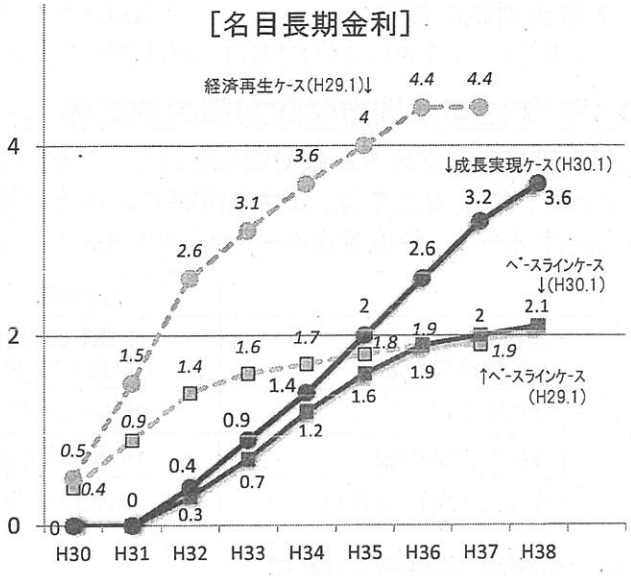


（5）内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の公表(平成30年1月)

1月に国の経済財政諮問会議に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（以下、内閣府試算）では、経済面について過去の実績や足下の経済トレンドを基に、今後のGDPなどの中長期的なマクロ経済の姿を「成長実現ケース」（経済再生ケースから改称）と「ベースラインケース」で比較考量

「成長実現ケース」　：経済成長率は緩やかに上昇、2020年代前半に名目3%以上の成長を見込む
「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台後半程度を見込む





2　今後の財政収支見通し

（試算の前提条件）

<table>
<tr><td>全体</td><td colspan="2">● 財政収支見通しの期間は、H30年度からH38年度までの期間
● H30年1月に示された内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算
● 以下の個別試算している項目以外は、基本的にH30当初予算案と同額を計上</td></tr>
<tr><td rowspan="3">歳入</td><td>県　税</td><td>● H30当初予算案をベースに内閣府試算の名目GDP成長率（下記）を踏まえて試算
<table>
<tr><td></td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td><td>H33</td><td>H34</td><td>H35</td><td>H36</td><td>H37</td><td>H38</td></tr>
<tr><td>ベースライン</td><td>2.5%</td><td>2.4%</td><td>2.2%</td><td>1.9%</td><td>1.8%</td><td>1.8%</td><td>1.8%</td><td>1.8%</td><td>1.8%</td></tr>
<tr><td>成長実現</td><td>2.5%</td><td>2.8%</td><td>3.1%</td><td>3.2%</td><td>3.4%</td><td>3.4%</td><td>3.5%</td><td>3.5%</td><td>3.5%</td></tr>
</table>
● 消費税率は、H31年10月に10%へ引き上げられる想定で試算</td></tr>
<tr><td>地方交付税</td><td>● H30当初予算案をベースに次の条件により試算
（需要）事業費補正・公債費は算入見込額、その他の費目は内閣府試算の地方歳出総額の伸び率や本県の人口推計等を基に試算
（収入）県税の伸び率を基に試算（県税との差は、後年度精算額として計上）</td></tr>
<tr><td>国庫支出金・県債・基金</td><td>● 大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、歳出に合わせて個々に積算、その他はH30当初予算案と同額
● 臨財債は、財源不足に係る国・地方折半分と既往債の償還分に分けてそれぞれ試算</td></tr>
<tr><td rowspan="4">歳出</td><td>人　件　費</td><td>● H30当初予算案をベースに今後の年齢構成の変動等を勘案して積算
※国体等による組織体制について、一定の増員を反映</td></tr>
<tr><td>大規模事業等</td><td>● 現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算
※前回試算において積算から除いていた大規模事業等の検討結果を一定反映</td></tr>
<tr><td>社会保障費</td><td>● H30当初予算案をベースに過去の伸び率や今後の人口動態等を基に積算</td></tr>
<tr><td>公　債　費</td><td>● 既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算
（今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を参考に設定）</td></tr>
</table>

Ⅰ　ベースラインケース（経済成長率・低位）

（億円）

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,640	1,676	1,817	1,972	2,000	2,036	2,069	2,106	2,144
	地方交付税	1,140	1,140	1,130	1,110	1,070	1,040	1,020	990	960
	県債（通常分）	696	727	756	769	739	703	687	687	697
	臨財債	300	316	329	342	348	348	335	333	341
	その他	1,784	1,749	1,758	1,679	1,666	1,669	1,706	1,707	1,699
	計　A	5,260	5,292	5,461	5,530	5,475	5,448	5,482	5,490	5,500
歳出	義務的経費	3,059	3,034	3,049	3,100	3,115	3,130	3,125	3,108	3,114
	人件費	1,693	1,681	1,670	1,669	1,655	1,645	1,643	1,615	1,613
	扶助費	557	574	598	615	632	650	669	689	711
	公債費	809	779	781	816	828	835	813	804	790
	投資的経費	749	772	782	778	735	688	687	687	675
	その他	1,561	1,567	1,708	1,776	1,776	1,796	1,841	1,828	1,835
	計　B	5,369	5,373	5,539	5,654	5,626	5,614	5,653	5,623	5,624
財源不足額 A−B　C		▲ 109	▲ 81	▲ 78	▲ 124	▲ 151	▲ 166	▲ 171	▲ 133	▲ 124
財源調整の手段　D ※1	県債	45	48	14	➡ 発行可能額 0 のため活用不可					
	基金	64	33	54	➡ 残高 0 のため活用不可					
充当後の財源不足 C+D		0	0	▲ 10	▲ 124	▲ 151	▲ 166	▲ 171	▲ 133	▲ 124
	累計	0	0	▲ 10	▲ 134	▲ 285	▲ 451	▲ 622	▲ 755	▲ 879
一般財源総額 ※2		*3,323*	*3,383*	*3,423*	*3,426*	*3,420*	*3,425*	*3,425*	*3,430*	*3,446*
県債残高（臨財債除く）		*6,426*	*6,462*	*6,470*	*6,422*	*6,324*	*6,195*	*6,080*	*5,995*	*5,939*

※1 財源調整のための県債の発行可能額および基金の残高は、H30年度当初予算編成段階の額
※2 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

Ⅱ　成長実現ケース（経済成長率・高位）

（億円）

		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,640	1,682	1,840	2,022	2,084	2,155	2,226	2,304	2,385
	地方交付税	1,140	1,140	1,120	1,090	1,040	990	960	900	860
	県債（通常分）	696	726	754	767	737	700	683	682	692
	臨財債	300	315	327	340	346	345	331	328	336
	その他	1,784	1,752	1,768	1,697	1,694	1,708	1,759	1,775	1,779
	計　A	5,260	5,300	5,482	5,576	5,555	5,553	5,628	5,661	5,716
歳出	義務的経費	3,059	3,034	3,050	3,102	3,119	3,138	3,138	3,130	3,150
	人件費	1,693	1,681	1,670	1,669	1,655	1,645	1,643	1,615	1,613
	扶助費	557	574	598	615	632	650	669	689	711
	公債費	809	779	782	818	832	843	826	826	826
	投資的経費	749	772	782	778	735	688	687	687	675
	その他	1,561	1,568	1,716	1,795	1,806	1,837	1,896	1,899	1,918
	計　B	5,369	5,374	5,548	5,675	5,660	5,663	5,721	5,716	5,743
財源不足額 A−B　C		▲ 109	▲ 74	▲ 66	▲ 99	▲ 105	▲ 110	▲ 93	▲ 55	▲ 27
財源調整の手段　D	県債	45	48	14	➡ 発行可能額 0 のため活用不可					
	基金	64	26	52	9	➡ 残高 0 のため活用不可				
充当後の財源不足 C+D		0	0	0	▲ 90	▲ 105	▲ 110	▲ 93	▲ 55	▲ 27
	累計	0	0	0	▲ 90	▲ 195	▲ 305	▲ 398	▲ 453	▲ 480
一般財源総額		*3,323*	*3,389*	*3,435*	*3,454*	*3,470*	*3,491*	*3,517*	*3,531*	*3,579*
県債残高（臨財債除く）		*6,426*	*6,462*	*6,470*	*6,422*	*6,324*	*6,195*	*6,081*	*5,995*	*5,941*

（1）財政収支見通し（再試算）の概況

社会保障関係費の増加や国体等の大規模事業の財政需要拡大に伴い、財政収支は厳しい状況が続くが、平成36年度以降は財源不足額は縮小していく見込み。

（2）財源不足額の状況（平成31年度以降、対策を講じない場合）

景気回復による県税収入の増加、近年の低金利等の情勢を踏まえた内閣府試算等の影響に加え、前回の収支見通し公表以降、全庁的に収支改善の検討や大規模事業の見直し・精査を進めてきた結果、前回の試算に比べ約200億円の改善となったが、依然として累積で900億円を超える財源不足が見込まれる厳しい状況にある。

さらに、国体に向けたプール整備等については、今回の再試算には含めておらず、これらへの対応による財源不足の拡大のほか、今後の経済情勢の変化による県税収入の減少や、金利上昇による公債費の増嵩のリスク、地方の一般財源総額等に係る国の動向には十分留意する必要がある。

今回:H30年2月	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース	(▲ 109)	▲ 81	▲ 78	▲ 124	▲ 151	▲ 166	▲ 171	▲ 133	▲ 124
成長実現ケース	(▲ 109)	▲ 74	▲ 66	▲ 99	▲ 105	▲ 110	▲ 93	▲ 55	▲ 27
財源不足額（中間値）①	(▲ 109)	▲ 78	▲ 72	▲ 112	▲ 128	▲ 138	▲ 132	▲ 94	▲ 76
累積	(▲ 109)	▲ 187	▲ 259	▲ 371	▲ 499	▲ 637	▲ 769	▲ 863	▲ 939

前回:H29年6月	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース	▲ 168	▲ 121	▲ 136	▲ 145	▲ 160	▲ 174	▲ 178	▲ 133	▲ 111
経済再生ケース	▲ 159	▲ 107	▲ 111	▲ 112	▲ 112	▲ 122	▲ 121	▲ 73	▲ 46
財源不足額（中間値）②	▲ 164	▲ 114	▲ 123	▲ 129	▲ 136	▲ 148	▲ 149	▲ 103	▲ 79
累積	▲ 164	▲ 278	▲ 401	▲ 530	▲ 666	▲ 814	▲ 963	▲1,066	▲1,145

比較	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財源不足額（中間値）	▲ 55	▲ 36	▲ 51	▲ 17	▲ 8	▲ 10	▲ 17	▲ 9	▲ 3
②－① 累積	▲ 55	▲ 91	▲ 142	▲ 159	▲ 167	▲ 177	▲ 194	▲ 203	▲ 206

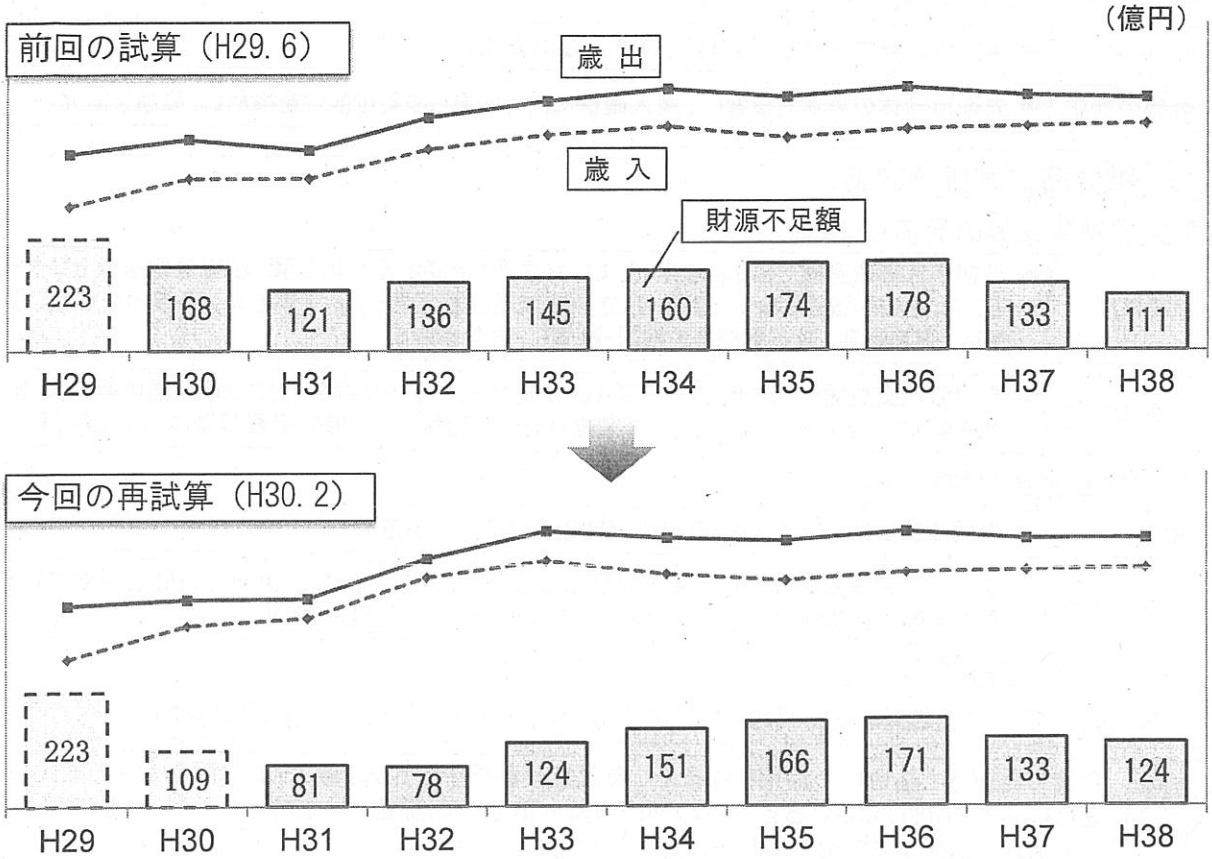
（3）前回の財政収支見通しとの比較等　（一般財源ベース）

項目		主な変動要因等	前回との増減比較（※）
歳入	①県税	景気の回復基調や個人消費の持ち直しを受けたH30年度の法人二税や地方消費税等の増収、内閣府試算の名目GDP成長率等の推移を踏まえて再試算	＋730億円
歳入	②地方交付税および臨時財政対策債	県税の回復等により、基準財政収入額の後年度の精算額が増加（交付税が減少）する影響などから、県税の増加幅を上回る減少	▲880億円
歳出	①大規模事業等（主な増要因）	大規模事業（前回未定の事業等）に係る検討結果の反映 ・国体関係　+19億円（漕艇場、人員体制に係る経費　等） ・その他の事業　+18億円 （県立学校トイレ改修 +13億円、希望が丘文化公園大規模改修 +4億円　等）	＋ 37億円
歳出	②公債費	内閣府試算における名目長期金利や、今後の県債の発行見込額を踏まえて再試算	▲353億円
歳出	③社会保障関係費（主なもの）	医療や介護に係る経費の直近の伸び率等を基に再試算	▲16億円
一般財源総額について		内閣府試算における経済成長率や地方歳出の見通し、社会保障関係費や臨財債に係る償還費の増加基調等を踏まえて、一般財源総額は逓増を見込んでいるが、これまで同様、国において一般財源総額が前年度並みに据え置かれた場合、収支の悪化要因となることに留意が必要	

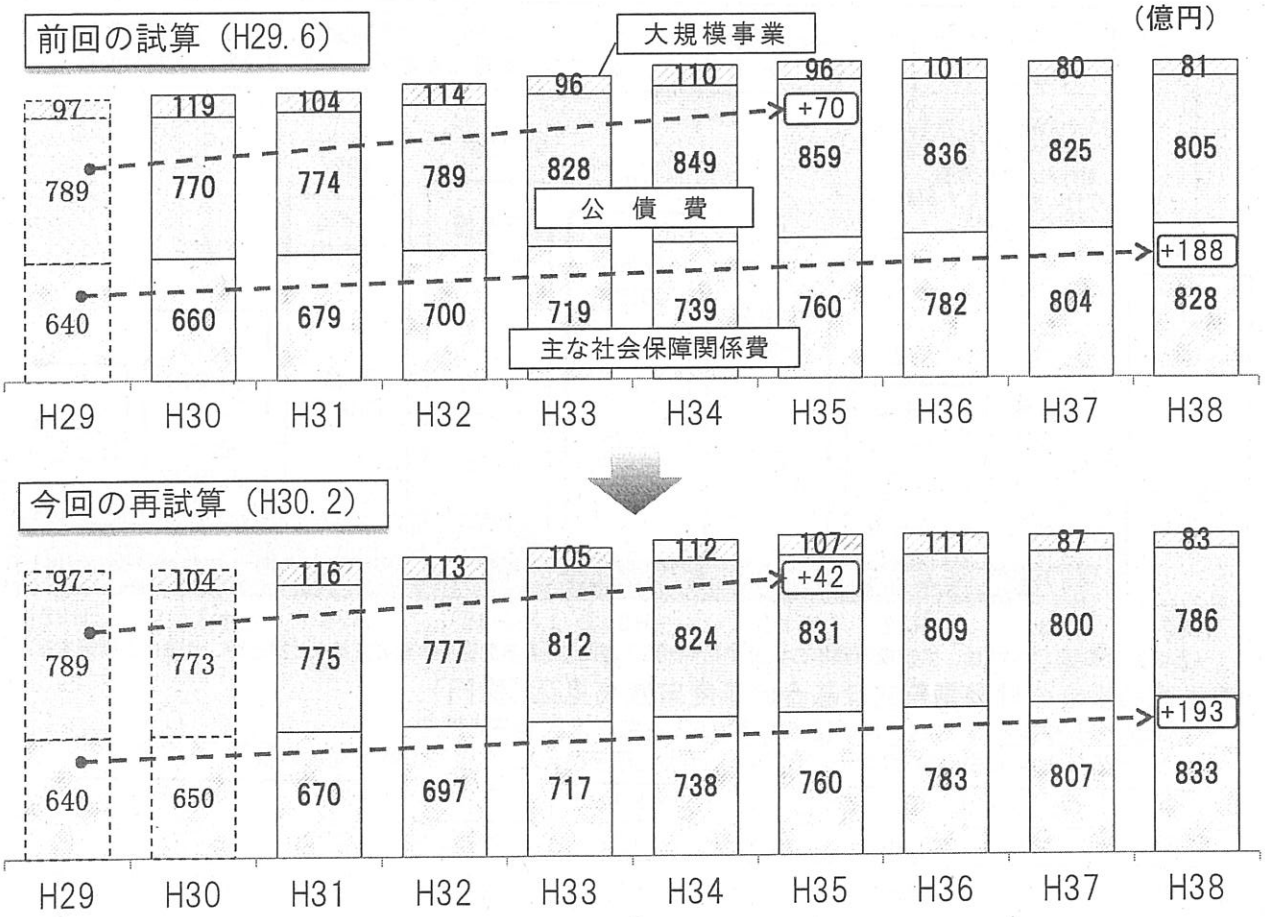
※ 財政収支見通し期間中（H30～H38）の各項目の累積額（一般財源額）について、前回（H29.6）と今回（H30.2）の比較を行ったもので、便宜的にベースラインと成長実現（経済再生）の中間値の増減としている。

前回の財政収支見通しとの比較　※ベースラインケースでの比較

（歳入・歳出および財源不足額）



（主な増加要因）　※一般財源ベース



3 財源不足への対応 ➡「一歩踏み込んだ行財政改革」の取組

歳入

歳入確保対策の強力な推進

H30年度	➡ 当初予算案において、約7億円の歳入確保の拡充
今後の対応	➡ 先進自治体の事例も参考に、歳入確保に向けたあらゆる可能性を検討し、取組を拡充

歳出

(1) 事業費における対応

①大規模事業等の見直し・精査

H30年度	➡ 当初予算編成過程で、前回未定としていた事業(希望が丘文化公園、小児保健医療センター等)や、その後論点となった事業(県立中学校給食施設整備等)を中心に、事業の緊急性、優先度、実施時期、適正規模等を検討・精査し、方針を決定
今後の対応	➡ 今回の収支見通しで未定とした事業(びわ湖ホール等)の継続検討に加え、国体等の実施が決まっている事業についても、事業推進を図る過程で、一層の経費縮減について検討

② 既存事業の見直し 等

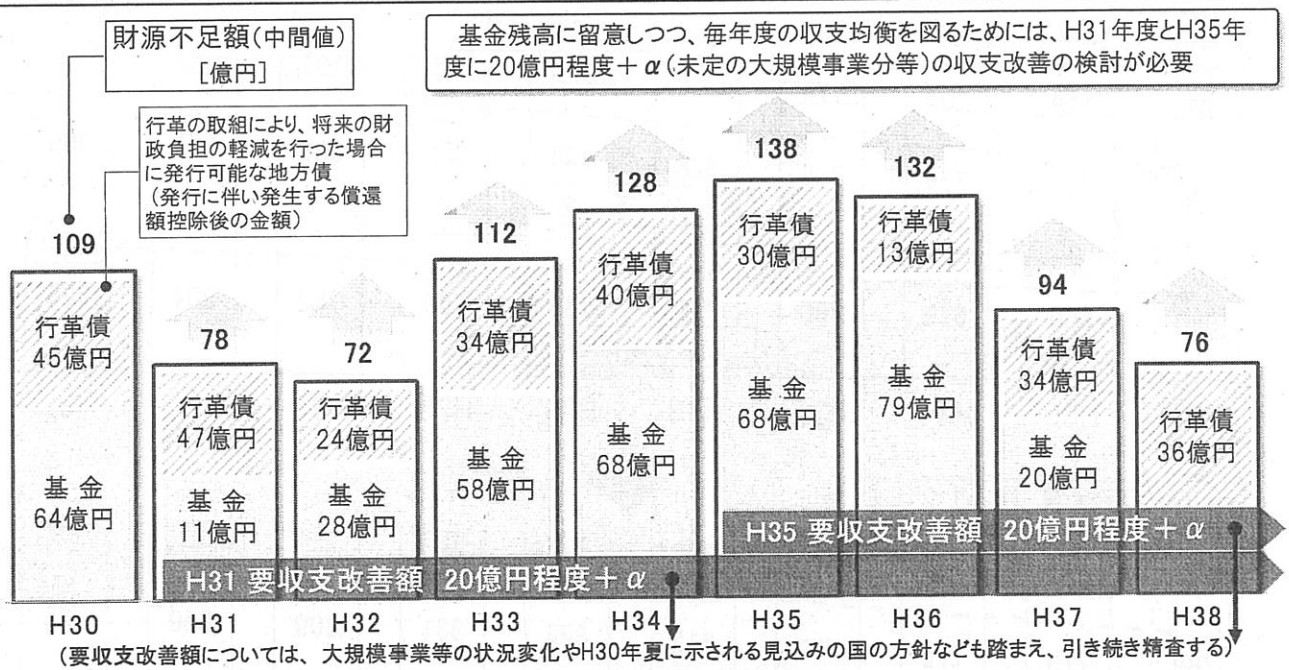
H30年度	➡ 当初予算案において、約9億円の既存事業の見直しを反映
今後の対応	➡ 県民生活や滋賀の将来に必要な投資にはしっかり対応しながら、次期行政経営方針で定める収支改善目標を踏まえ、収支改善に向けたさらなる見直しを検討

(2) 人件費における対応

H36国体開催や組織体制・業務の見直し等にあわせた定員管理、給与管理の検討

次期行政経営方針	今回の再試算と基金等の活用を踏まえた要収支改善額を見定め、歳入・歳出両面からの取組を加速化し、H30年度に示される見込みの国の方針や直近の状況変化を加味した上で、収支改善目標と具体の取組内容を定めた新たな方針をH30年度に策定

現時点における財源不足への対応イメージ



(要収支改善額については、大規模事業等の状況変化やH30年夏に示される見込みの国の方針なども踏まえ、引き続き精査する)

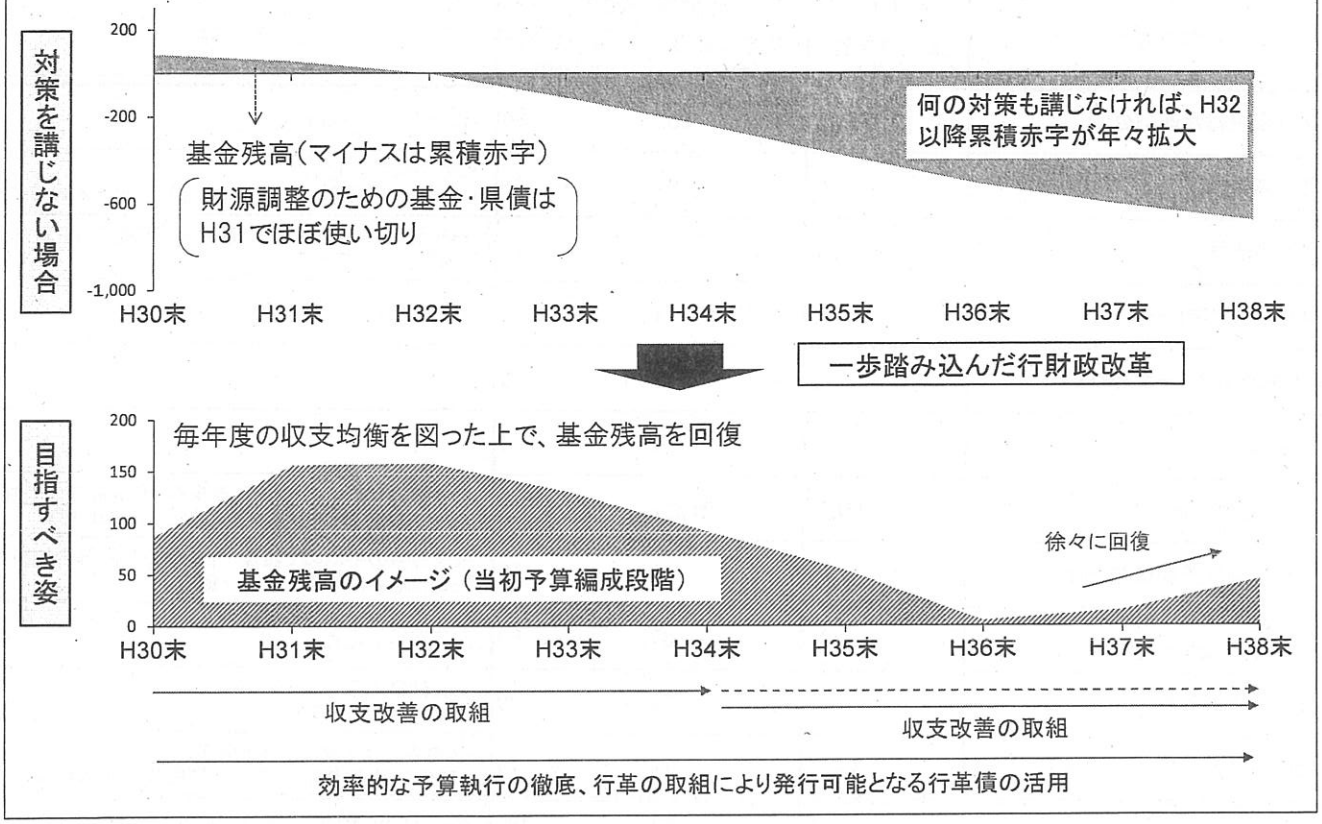
■上記の場合の財源調整的な基金の年度末残高見込(億円)

※効率的な予算執行等による2月補正の基金積戻しを毎年度30億円と想定
なお、H29年度は県税の調定状況や予算の執行状況等を踏まえ、今後、80億円程度の積戻しを想定

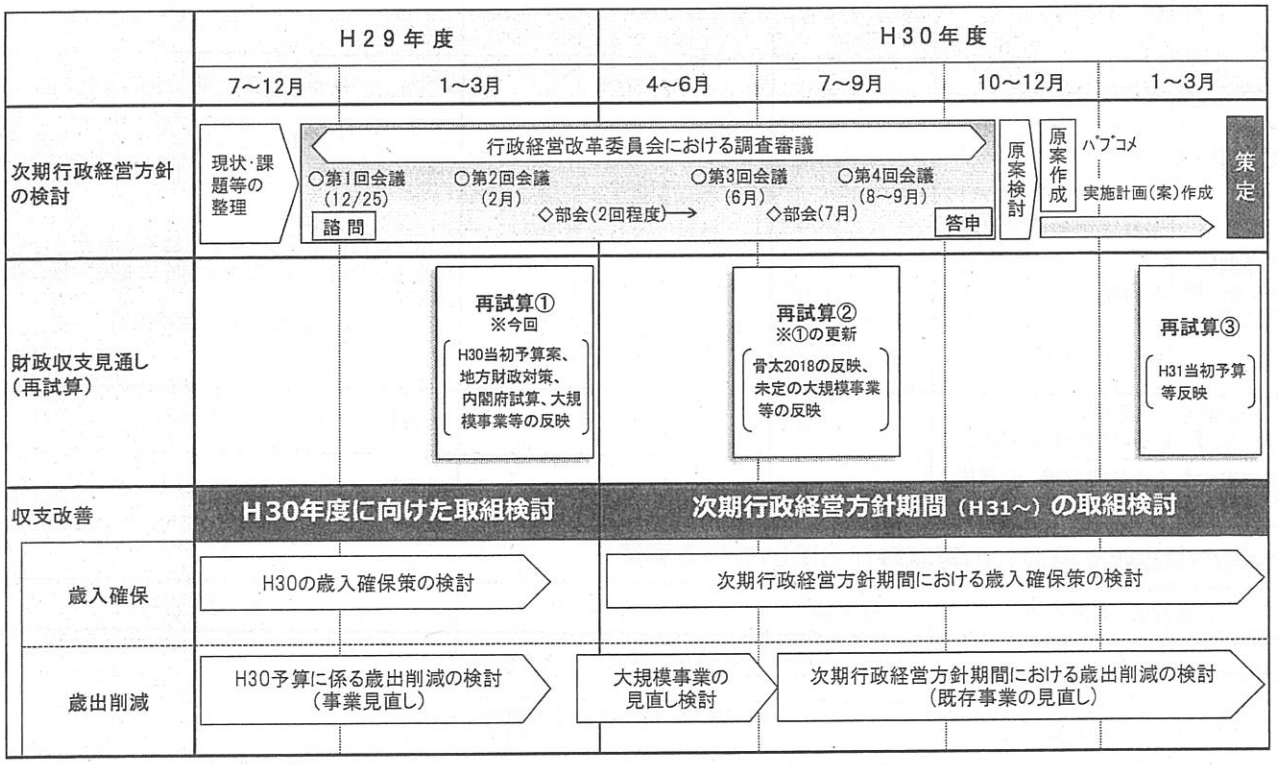
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
	167	186	188	160	122	84	35	45	75
当初予算編成段階	(87)	(156)	(158)	(130)	(92)	(54)	(5)	(15)	(45)

（億円）

厳しい財政状況を踏まえ、H30年度以降、一歩踏み込んだ行財政改革を行い、毎年度の収支均衡を図るとともに、H37年度以降、基金残高を徐々に回復し、持続可能な行財政基盤の確立を目指す。



「一歩踏み込んだ行財政改革」の工程表（予定）



財政収支見通しの再試算（H30.2）における大規模事業等の状況

1　国体・全国障害者スポーツ大会関係

（単位:億円）

施設名・事業名	前回（H29.6） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 収支見通し期間（H30～H38）	備　考
（仮称）彦根総合運動公園	200	200	190	H26～H29：10億円
新県立体育館	94	94	41	H26～H29：　1億円 H39～H48：52億円　※PFIによる実施のためH48まで
琵琶湖漕艇場	（未定）	10	10	➢再整備（建物改築、コース改修）の事業内容を踏まえて、所要見込額を算定
長浜バイオ大学ドーム	4	4	2	H29：2億円
ウカルちゃんアリーナ（解体）	6	6	6	
伊吹運動場	4	4	4	
プール（施設整備）	（未定）	（未定）	（未定）	※今後、草津市で策定される基本計画を踏まえて所要見込額を算定（市整備費×2/3（飛び込み10/10））
市町競技施設整備費補助金	19	19	18	※先催県の平均額で試算（各施設の改修等の規模が明らかになれば修正）　H29：1億円
開催経費 （開閉会式、市町運営支援等）	67	67	66	※先催県の平均額で試算 H26～H29：1億円
競技力向上対策費	33	33	29	※先催県の平均額で試算 H26～H29：4億円
国体に向けた人員体制整備	（未定）	14	14	➢先催県の平均的な体制で試算 H29の本県の体制（18人）→ 開催年（100人程度）
計	427	451	380	※未定分の反映による増　24億円

2　前回（H29.6）の財政収支見通しの試算から除いた事業の対応について

①今回の財政収支見通しの再試算から反映した事業

（単位:億円）

施設名・事業名		前回（H29.6） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 収支見通し期間（H30～H38）	備　考
希望が丘文化公園大規模改修		（未定）	19	19	➢基本計画原案を踏まえて所要見込額を算定
県立学校トイレ改修		（未定）	77	47	➢1箇所あたりの概算改修費により試算。今後、学校状況調査等を踏まえて所要見込額および校数を設定
小児保健医療センター機能再構築	小児保健医療センター	（未定）	一般会計からの繰出金総額は現行水準を維持		➢小児保健医療センター（病院事業会計における概算事業費約84億円）、療育部および守山養護学校の移転新築を決定 （H36年1月に3施設同時に供用開始）
	療育部	（未定）	（未　定）		
	守山養護学校	（未定）	（未　定）		
琵琶湖漕艇場　※再掲 （国体・全国障害者スポーツ大会関係）		*（未定）*	*10*	*10*	*※再掲*
国体に向けた人員体制整備　※再掲 （国体・全国障害者スポーツ大会関係）		*（未定）*	*14*	*14*	*※再掲*

②今回の財政収支見通しの再試算から除いている事業

施設名・事業名	参考額	備　考	対応方針
全国植樹祭開催	4億円～9億円	先催県における予算措置状況	今後、事業内容等の具体化を図る中で事業費を算定
びわ湖ホール大規模改修	－	H26実施　維持保全状況調査 改修想定合計　80億円程度	
プール（施設整備）　※再掲 （国体・全国障害者スポーツ大会関係）	70億円×2/3 （飛び込み10/10）	他団体における整備実績	
プール（運営費）	3億円/年×2/3 （飛び込み10/10）	他団体における運営実績	

（参考資料）未定の事業にかかる財政収支見通しへの影響について

1．今回の財政収支見通しの再試算において反映できていない事業

施設名・事業名		前回（H29.6） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 想定事業費（全体）	再試算（H30.2） 収支見通し期間（H30～H38）	備　考	
小児保健医療センター機能再構築	療育部	（未定）	（未　定）		➢小児保健医療センター（病院事業会計における概算事業費約84億円）、療育部および守山養護学校の移転新築を決定（H36年1月に3施設同時に供用開始）	再掲
	守山養護学校	（未定）	（未　定）			

施設名・事業名	参考額	備　考	対応方針	
全国植樹祭開催	4億円～9億円	先催県における予算措置状況	今後、事業内容等の具体化を図る中で事業費を算定	再掲
びわ湖ホール大規模改修	－	H26実施　維持保全状況調査 改修想定合計　80億円程度		
プール（施設整備）（国体・全国障害者スポーツ大会関係）	70億円×2/3（飛び込み10/10）	他団体における整備実績		
プール（運営費）	3億円/年×2/3（飛び込み10/10）	他団体における運営実績		

現時点において一定の前提のもと粗い試算を実施した場合
（今後の具体的な検討の進捗により金額は変動）

施設名・事業名		想定事業費（全体）	収支見通し期間（H30～H38）	試算の前提
小児保健医療センター機能再構築	療育部	15億円程度	15億円程度	現施設の延床面積と、直近の類似施設の建設単価を参考に整備費を試算
	守山養護学校	7億円程度	7億円程度	
全国植樹祭開催		7億円程度	7億円程度	先催県の実績を参考に、H33年度の開催に向けた会場設営費、式典経費等の平均値により試算
びわ湖ホール大規模改修		70億円程度	70億円程度	H26年度に実施した維持保全状況調査の想定額（80億円程度）からH30当初予算案に計上した舞台機構改修工事（10億円程度）を除いて試算
プール（施設整備）（国体・全国障害者スポーツ大会関係）		49億円程度	13億円程度	他団体の実績を参考に、約70億円×補助率（2/3・10/10）として試算（PFIによる実施と仮定）
プール（運営費）		年間3億円程度	10億円程度	他団体の実績を参考に、約3億円/年×補助率（2/3・10/10）として試算（PFIによる実施と仮定）

※その他、上記の事業に伴う収支見通し期間中（H30～H38）の公債費の増加　6億円程度

2．上記１にかかる財政収支見通しへの影響について（一般財源ベース）

（億円）

今回：H30年2月		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財源不足額（中間値）		▲ 109	▲ 78	▲ 72	▲ 112	▲ 128	▲ 138	▲ 132	▲ 94	▲ 76
	累　積	▲ 109	▲ 187	▲ 259	▲ 371	▲ 499	▲ 637	▲ 769	▲ 863	▲ 939

＋60億円（一般財源）

（億円）

上記1の影響（一般財源）を反映		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
財源不足額（中間値）		▲ 109	▲ 79	▲ 76	▲ 120	▲ 137	▲ 148	▲ 139	▲ 106	▲ 85
	累　積	▲ 109	▲ 188	▲ 264	▲ 384	▲ 521	▲ 669	▲ 808	▲ 914	▲ 999